

# ラテンアメリカ・カリブ研究所通信

浜口 伸明（ラテンアメリカ・カリブ研究所長）

今回の研究所通信は2024年6月から9月の期間に新たに公開した4篇のレポートの内容を中心にお伝えします。

「歴史から見たラテンアメリカのかたち」というテーマでレポートを連載している渡邊利夫リサーチフェローは、第2次世界大戦後から1980年代までの、ラテンアメリカが政治的・経済的に大きな変動を経験した時期をカバーする3篇のレポートを公開しました。この時期を経てラテンアメリカは1990年以降に民主化と経済的安定に向かっていきますが、ここで紹介するレポートを読むとその転換点に至った過程を知ることができます。

「その8:冷戦構造になる戦後の西半球」(ILAC2024-4)では、戦後の米ソ対立の下で米国が西半球で進めた集団安全保障政策と反共産主義活動に焦点が当てられました。リオ条約が規定した集団安全保障体制、協力のための包括的かつ常設の国際機構としての米州機構の設立に向かう過程では、対ソ連の一枚岩の体制を作ろうとした米国と、政治的・軍事的干渉を恐れながらも経済援助に期待したラテンアメリカ側の思惑の違いがありました。そのような中で反共活動の一環として起こった米国の対グアテマラ干渉が詳細に記述されています。また、米国の地域戦略に衝撃を与えるキューバ革命が起こり、キューバがラテンアメリカの「民族解放運動」の拠点となり、ソ連がキューバに米国を射程に入れる中距離核ミサイルを配備しようとしたミサイル危機に発展して緊張が頂点に達しました。その後ケネディ政権は共産主義ゲリラ掃討のための軍事協力と貧困解消のための経済援助に重点を置く「進歩のための同盟」を推進します。

米国政府は経済成長を支援することが民主主義的な社会の発展を促すと考えましたが、皮肉にもこの後ラテンアメリカは軍事政権が支配する権威主義に移っていきます。この時代を扱ったのが「その9:権威主義体制の時代」(ILAC2024-6)です。軍事政権が誕生した背景として、文民政府が行った社会経済政策の行き詰まりや、軍の秩序維持機能に信頼を寄せ、権威を受け入れやすいこの地域共通の文化的土壤があること、米国ニクソン政権が対ラテンアメリカ関係で軍部を積

極的に頼りにしたことなどが述べられています。レポートでは、ウルグアイ、アルゼンチン、ブラジル、ペルー、ドミニカ共和国の国別事情が詳述されています。

「その10:民政化、中米紛争、債務危機の八〇年代」(ILAC2024-7)では、まずラテンアメリカが軍事主義体制から民政に移行した原因として、1980年代に深刻化した経済危機、軍事政権に対して大衆からも国際社会からも非難が高まつたこと、などが指摘されます。中米では不安定化する権威主義体制とそれに対抗する左翼という構図ができあがり、それが米ソ対立の代理戦争となってレーガン政権が介入を強めることになりました。レポートではこの文脈で、ニカラグアとエルサルバドルの紛争と解決のプロセスが詳述されます。さらにレポートは1980年代のラテンアメリカの混迷を象徴するもう一つの出来事である対外債務問題についてもメキシコの事例を中心に語られます。

桑山幹夫リサーチフェローが寄稿した「最近のラテンアメリカ・カリブ域内における移民の流れ:その急速な拡大と多様化プロセス」(ILAC2024-5)は、これまでのラテンアメリカ・カリブ(LAC)地域の人口移動の主流であったメキシコと中米から米国への移民に加えて、近年コロンビアや中米から北上するベネズエラ人、ハイチ人、エクアドル人、および中国人、インド人などの域内外からの移民が急増し、ベネズエラやハイチからの移民に見られるようにLAC域内でも移民が増えていることに注目しています。その背景には、政治不安、人道的危機、紛争や暴力、治安の悪化、経済危機、国内格差、環境災害の影響などの多様な「プッシュ要因」と、受入国における高賃金、移民ネットワークの存在、家族再統合、より良い雇用や就学の機会の提供などの「プル要因」があると指摘しています。

米国に向かう移民の発生地として「北部三角地帯(Northern Triangle)」の呼称で知られる3か国(エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス)が注目されますが、コロンビアからパナマにあるダリエン地峡を経て、ベネズエラ、ハイチ、エクアドルから北部三角地帯に入り米国に向かう移民の流れがあり、近年はこの移民の流れの中に中国人が加わっていると報告されています。

増大するLAC域内の移民に対して、各国で否定的

な世論が強まっていますが、政府は移民を正規化して統合しようとする制度枠組みの構築に取り組んでいます。その様子が、ブラジル、チリ、コロンビア、エクアドル、ペルーについて報告されています。

桑山レポートは、増加している LAC の移民の流れは、理由も方向も多様な「混在移動」であることに読者の注意を向けています。このことを念頭に置かない単純

化した言説は、いたずらに移民排斥の感情や態度を煽ることになります。そのような状況が政治的に利用されることがあっては危険です。受入国においては詳細な調査と理解に基づくきめ細やかな対応が求められていると言えます。このことは今後日本が移民に関して選択を迫られるときに重要な示唆を与えるでしょう。

## 広告掲載のお願い

ラテンアメリカ協会では、年 4 回発行される本誌に広告を掲載して下さる広告主を募集しています。内外の皆様から国内随一のラテンアメリカに関する専門誌として高い評価を得ている本誌を貴社の商品・サービスの広告媒体の一つとしてご活用いただければ幸いです。ご検討いただけける場合には、協会事務局 (info@latin-america.jp) までご連絡ください。

## 『ラテンアメリカ時報』への寄稿の募集

ラテンアメリカ・カリブ諸国・地域の最新の政治・経済・社会情勢等を解説する「ラテンアメリカ時事解説」欄等への寄稿を募集します。ご関心のある方は、当誌編集部 (kihou@latin-america.jp) までご連絡ください。執筆要領等の詳細についてご連絡させていただきます。

### 『ラテンアメリカ時報』次号予告

次号 2024/25 年冬号 (2025 年 1 月 25 日発行予定) の特集は、「**初の女性大統領が率いるメキシコ－その課題と展望**」(仮題) です。メキシコでは今年 10 月にメキシコ史上初の女性大統領、クラウディア・シェインバウム・パルド大統領が率いる新政権が発足。アンドレス・マヌエル・ロペス・オブラドール大統領の 6 年間の政権の評価を行ったうえで、シェインバウム

政権が直面する政策課題と今後の展望について、政治、外交、経済、治安対策、対日関係等の多方面から分析します。その他、駐日ラテンアメリカ大使インタビュー、時事解説、ラテンアメリカ進出企業の最前線から、開発協力の現場から、ラテンアメリカ・ビジネストレンド、ラテンアメリカ随想、参考図書案内などの連載企画においても最新の情報を届けいたします。